

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年9月10日提出
【計算期間】	第10期中(自 2025年12月11日至 2026年6月10日)
【ファンド名】	FWりそな国内債券インデックスファンド FWりそな国内株式インデックスファンド FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし） FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり） FWりそな新興国債券インデックスファンド FWりそな先進国株式インデックスファンド FWりそな新興国株式インデックスファンド FWりそな国内リートインデックスファンド FWりそな先進国リートインデックスファンド
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3611
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【FWりそな国内債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	106,755,706,611	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	160,373,391	0.15
合計（純資産総額）		106,916,080,002	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	28,958	28,958	0.9997	0.9997
第2計算期間末（2018年12月10日）	47,611	47,611	1.0020	1.0020
第3計算期間末（2019年12月10日）	40,701	40,701	1.0188	1.0188
第4計算期間末（2020年12月10日）	46,501	46,501	1.0102	1.0102
第5計算期間末（2021年12月10日）	74,613	74,613	1.0064	1.0064
第6計算期間末（2022年12月12日）	104,749	104,749	0.9640	0.9640
第7計算期間末（2023年12月11日）	134,465	134,465	0.9405	0.9405
第8計算期間末（2024年12月10日）	138,652	138,652	0.9227	0.9227
第9計算期間末（2025年12月10日）	128,749	128,749	0.8676	0.8676
2025年 6月末日	139,398	—	0.8968	—
7月末日	131,508	—	0.8875	—
8月末日	129,176	—	0.8846	—
9月末日	127,604	—	0.8837	—
10月末日	132,436	—	0.8849	—
11月末日	129,944	—	0.8747	—
12月末日	127,973	—	0.8636	—
2026年 1月末日	132,782	—	0.8523	—
2月末日	137,151	—	0.8642	—
3月末日	134,482	—	0.8482	—
4月末日	117,358	—	0.8428	—
5月末日	107,096	—	0.8382	—
6月末日	106,916	—	0.8379	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000

第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	△0.03
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.23
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1.68
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	△0.84
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	△0.38
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	△4.21
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	△2.44
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	△1.89
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	△5.97
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	△3.39

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな国内株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	107,378,034,961	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	159,643,061	0.15
合計（純資産総額）		107,537,678,022	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	8,186	8,186	1.1849	1.1849
第2計算期間末（2018年12月10日）	16,834	16,834	1.0571	1.0571
第3計算期間末（2019年12月10日）	24,185	24,185	1.1689	1.1689
第4計算期間末（2020年12月10日）	21,542	21,542	1.2313	1.2313
第5計算期間末（2021年12月10日）	31,643	31,643	1.3938	1.3938

第6計算期間末	(2022年12月12日)	25,056	25,056	1.4130	1.4130
第7計算期間末	(2023年12月11日)	72,426	72,426	1.7393	1.7393
第8計算期間末	(2024年12月10日)	78,214	78,214	2.0615	2.0615
第9計算期間末	(2025年12月10日)	95,533	95,533	2.6017	2.6017
2025年 6月末日		88,010	—	2.1728	—
7月末日		87,540	—	2.2409	—
8月末日		91,366	—	2.3413	—
9月末日		93,559	—	2.4102	—
10月末日		93,744	—	2.5585	—
11月末日		95,054	—	2.5939	—
12月末日		96,437	—	2.6198	—
2026年 1月末日		97,559	—	2.7399	—
2月末日		101,875	—	3.0253	—
3月末日		92,247	—	2.7126	—
4月末日		99,150	—	2.8896	—
5月末日		105,861	—	3.0683	—
6月末日		107,537	—	3.0993	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	18.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	△10.79
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	10.58
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.34
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	13.20
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	1.38
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	23.09
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	18.52
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	26.20
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	14.66

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	43,624,191,147	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	63,271,022	0.14
合計（純資産総額）		43,687,462,169	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	8,788	8,788	1.0508	1.0508
第2計算期間末 (2018年12月10日)	19,813	19,813	1.0139	1.0139
第3計算期間末 (2019年12月10日)	23,444	23,444	1.0437	1.0437
第4計算期間末 (2020年12月10日)	20,009	20,009	1.1028	1.1028
第5計算期間末 (2021年12月10日)	33,353	33,353	1.1358	1.1358
第6計算期間末 (2022年12月12日)	34,826	34,826	1.1404	1.1404
第7計算期間末 (2023年12月11日)	38,842	38,842	1.2190	1.2190
第8計算期間末 (2024年12月10日)	21,552	21,552	1.3191	1.3191
第9計算期間末 (2025年12月10日)	12,569	12,569	1.4408	1.4408
2025年 6月末日	9,151	—	1.3203	—
7月末日	11,845	—	1.3440	—
8月末日	11,736	—	1.3403	—
9月末日	11,875	—	1.3656	—
10月末日	12,402	—	1.4177	—
11月末日	12,620	—	1.4471	—
12月末日	12,696	—	1.4534	—
2026年 1月末日	12,426	—	1.4403	—
2月末日	12,888	—	1.4732	—
3月末日	12,868	—	1.4640	—
4月末日	27,219	—	1.4833	—
5月末日	43,108	—	1.4837	—
6月末日	43,687	—	1.5069	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000

第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	5.08
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	△3.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2.94
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.66
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.99
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.41
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	6.89
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	8.21
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	9.23
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	2.87

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	60,653,578,595	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	88,631,217	0.15
合計（純資産総額）		60,742,209,812	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	28,986	28,986	1.0090	1.0090
第2計算期間末（2018年12月10日）	47,560	47,560	0.9899	0.9899
第3計算期間末（2019年12月10日）	60,513	60,513	1.0475	1.0475
第4計算期間末（2020年12月10日）	107,828	107,828	1.0929	1.0929

第5計算期間末	(2021年12月10日)	174,814	174,814	1.0638	1.0638
第6計算期間末	(2022年12月12日)	160,031	160,031	0.9016	0.9016
第7計算期間末	(2023年12月11日)	59,040	59,040	0.8572	0.8572
第8計算期間末	(2024年12月10日)	59,385	59,385	0.8543	0.8543
第9計算期間末	(2025年12月10日)	56,054	56,054	0.8402	0.8402
2025年 6月末日		60,196	—	0.8430	—
7月末日		56,690	—	0.8386	—
8月末日		55,946	—	0.8405	—
9月末日		55,402	—	0.8422	—
10月末日		57,065	—	0.8471	—
11月末日		56,658	—	0.8477	—
12月末日		56,219	—	0.8432	—
2026年 1月末日		57,670	—	0.8419	—
2月末日		58,919	—	0.8504	—
3月末日		57,588	—	0.8324	—
4月末日		56,959	—	0.8310	—
5月末日		60,607	—	0.8348	—
6月末日		60,742	—	0.8388	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	△1.89
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	5.82
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	4.33
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	△2.66
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	△15.25
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	△4.92
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	△0.34
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	△1.65

当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	△1.06
------	-------------------------	-------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな新興国債券インデックスファンド】
以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,962,195,881	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	7,159,144	0.14
合計（純資産総額）		4,969,355,025	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	742	742	1.0790	1.0790
第2計算期間末（2018年12月10日）	1,769	1,769	0.9796	0.9796
第3計算期間末（2019年12月10日）	2,302	2,302	1.0120	1.0120
第4計算期間末（2020年12月10日）	1,024	1,024	0.9926	0.9926
第5計算期間末（2021年12月10日）	1,426	1,426	0.9714	0.9714
第6計算期間末（2022年12月12日）	4,129	4,129	1.0318	1.0318
第7計算期間末（2023年12月11日）	3,198	3,198	1.1878	1.1878
第8計算期間末（2024年12月10日）	4,154	4,154	1.2688	1.2688
第9計算期間末（2025年12月10日）	4,615	4,615	1.4893	1.4893
2025年 6月末日	3,572	—	1.3148	—
7月末日	4,354	—	1.3518	—
8月末日	4,305	—	1.3566	—
9月末日	4,371	—	1.3897	—
10月末日	4,489	—	1.4437	—
11月末日	4,605	—	1.4863	—
12月末日	4,638	—	1.4991	—
2026年 1月末日	4,525	—	1.5130	—
2月末日	4,635	—	1.5454	—
3月末日	4,485	—	1.4888	—
4月末日	4,607	—	1.5432	—
5月末日	4,869	—	1.5402	—
6月末日	4,969	—	1.5712	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	△9.21
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	3.31
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	△1.92
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	△2.14
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	6.22
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	15.12
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	6.82
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	17.38
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	2.90

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	143,901,545,005	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	206,566,530	0.14
合計（純資産総額）		144,108,111,535	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	5,912	5,912	1.1507	1.1507
第2計算期間末 (2018年12月10日)	6,033	6,033	1.1001	1.1001
第3計算期間末 (2019年12月10日)	17,429	17,429	1.2657	1.2657

第4計算期間末	(2020年12月10日)	31,822	31,822	1.4153	1.4153
第5計算期間末	(2021年12月10日)	51,648	51,648	1.9064	1.9064
第6計算期間末	(2022年12月12日)	63,698	63,698	1.9578	1.9578
第7計算期間末	(2023年12月11日)	83,319	83,319	2.4196	2.4196
第8計算期間末	(2024年12月10日)	115,208	115,208	3.2291	3.2291
第9計算期間末	(2025年12月10日)	139,221	139,221	3.8669	3.8669
2025年 6月末日		128,754	—	3.2431	—
7月末日		129,534	—	3.4213	—
8月末日		130,573	—	3.4478	—
9月末日		134,692	—	3.5722	—
10月末日		135,651	—	3.7778	—
11月末日		137,845	—	3.8369	—
12月末日		141,328	—	3.9128	—
2026年 1月末日		135,480	—	3.9068	—
2月末日		139,393	—	3.9634	—
3月末日		132,275	—	3.7208	—
4月末日		145,824	—	4.1409	—
5月末日		142,436	—	4.3402	—
6月末日		144,108	—	4.3670	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	15.07
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	△4.40
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	15.05
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	11.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34.70
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2.70
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	23.59
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	33.46

第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	19.75
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	10.53

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな新興国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,865,887,130	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	17,579,295	0.15
合計（純資産総額）		11,883,466,425	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	873	873	1.2449	1.2449
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,999	1,999	1.0986	1.0986
第3計算期間末 (2019年12月10日)	2,810	2,810	1.1520	1.1520
第4計算期間末 (2020年12月10日)	3,068	3,068	1.3227	1.3227
第5計算期間末 (2021年12月10日)	4,064	4,064	1.4467	1.4467
第6計算期間末 (2022年12月12日)	2,081	2,081	1.3900	1.3900
第7計算期間末 (2023年12月11日)	6,884	6,884	1.4968	1.4968
第8計算期間末 (2024年12月10日)	8,085	8,085	1.8167	1.8167
第9計算期間末 (2025年12月10日)	9,620	9,620	2.3684	2.3684
2025年 6月末日	8,133	—	1.9347	—
7月末日	8,992	—	2.0374	—
8月末日	8,852	—	2.0270	—
9月末日	9,468	—	2.1833	—
10月末日	9,641	—	2.3797	—
11月末日	9,514	—	2.3483	—
12月末日	9,763	—	2.4044	—
2026年 1月末日	10,153	—	2.6157	—
2月末日	10,512	—	2.7609	—
3月末日	9,500	—	2.4759	—
4月末日	11,299	—	2.8459	—
5月末日	11,776	—	3.0228	—
6月末日	11,883	—	3.0483	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	24.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	△11.75
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	4.86
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	9.37
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	△3.92
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	7.68
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	21.37
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	30.37
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	27.13

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,719,190,820	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	16,071,167	0.15
合計（純資産総額）		10,735,261,987	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	(2017年12月11日)	1,168	1,168	0.9275	0.9275
第2計算期間末	(2018年12月10日)	2,602	2,602	1.0343	1.0343

第3計算期間末	(2019年12月10日)	3,360	3,360	1.2962	1.2962
第4計算期間末	(2020年12月10日)	1,675	1,675	1.0464	1.0464
第5計算期間末	(2021年12月10日)	5,010	5,010	1.3215	1.3215
第6計算期間末	(2022年12月12日)	6,818	6,818	1.2782	1.2782
第7計算期間末	(2023年12月11日)	9,175	9,175	1.2495	1.2495
第8計算期間末	(2024年12月10日)	11,722	11,722	1.1682	1.1682
第9計算期間末	(2025年12月10日)	12,135	12,135	1.4778	1.4778
2025年 6月末日		10,564	—	1.3119	—
7月末日		12,002	—	1.3765	—
8月末日		12,315	—	1.4300	—
9月末日		12,270	—	1.4345	—
10月末日		12,030	—	1.4687	—
11月末日		12,437	—	1.5185	—
12月末日		12,477	—	1.5182	—
2026年 1月末日		10,874	—	1.4976	—
2月末日		11,184	—	1.5237	—
3月末日		10,448	—	1.4111	—
4月末日		10,877	—	1.4393	—
5月末日		10,666	—	1.3895	—
6月末日		10,735	—	1.3913	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	△7.25
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25.32
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	△19.27
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	26.29
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	△3.28
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	△2.25

第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	△6.51
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	26.50
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	△7.40

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】
以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	25,658,582,036	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	36,753,544	0.14
合計（純資産総額）		25,695,335,580	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	1,518	1,518	1.0266	1.0266
第2計算期間末（2018年12月10日）	1,887	1,887	1.0271	1.0271
第3計算期間末（2019年12月10日）	4,089	4,089	1.1296	1.1296
第4計算期間末（2020年12月10日）	4,075	4,075	0.9678	0.9678
第5計算期間末（2021年12月10日）	5,414	5,414	1.3700	1.3700
第6計算期間末（2022年12月12日）	7,482	7,482	1.3303	1.3303
第7計算期間末（2023年12月11日）	20,438	20,438	1.4429	1.4429
第8計算期間末（2024年12月10日）	24,245	24,245	1.7750	1.7750
第9計算期間末（2025年12月10日）	23,039	23,039	1.8186	1.8186
2025年 6月末日	19,672	—	1.6481	—
7月末日	22,431	—	1.7140	—
8月末日	22,306	—	1.7245	—
9月末日	22,594	—	1.7561	—
10月末日	22,766	—	1.8025	—
11月末日	23,499	—	1.8593	—
12月末日	23,432	—	1.8474	—
2026年 1月末日	23,488	—	1.8540	—
2月末日	25,180	—	2.0054	—
3月末日	23,765	—	1.8823	—
4月末日	25,050	—	2.0560	—
5月末日	24,436	—	2.0916	—
6月末日	25,695	—	2.1985	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	0.0000
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	2.66
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.05
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	9.98
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	△14.32
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	41.56
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	△2.90
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	8.46
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	23.02
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	2.46
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	16.08

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

RM国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	194,294,059,080	84.27
地方債証券	日本	12,163,354,167	5.28
特殊債券	日本	11,338,523,831	4.92
社債券	日本	10,678,194,000	4.63
	フランス	590,915,000	0.26
	韓国	99,112,000	0.04
	小計	11,368,221,000	4.93
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,386,175,836	0.60
合計（純資産総額）		230,550,333,914	100.00

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	243,056,024,620	99.40
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,459,346,105	0.60
合計（純資産総額）		244,515,370,725	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,320,990,000	0.54

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	39,187,955,611	44.38
	カナダ	1,819,912,953	2.06
	メキシコ	801,085,404	0.91
	ドイツ	4,892,110,289	5.54
	イタリア	5,637,723,387	6.38
	フランス	6,146,765,952	6.96
	オランダ	1,084,754,277	1.23
	スペイン	3,616,386,268	4.10
	ベルギー	1,300,389,966	1.47
	オーストリア	899,784,286	1.02
	フィンランド	467,619,573	0.53
	アイルランド	362,230,871	0.41
	ポルトガル	505,575,145	0.57
	イギリス	4,911,341,484	5.56
	スウェーデン	160,448,915	0.18
	ノルウェー	141,418,066	0.16
	デンマーク	169,253,122	0.19
	ポーランド	643,033,053	0.73
	スロバキア	173,806,931	0.20
	オーストラリア	1,119,547,874	1.27
	ニュージーランド	251,094,412	0.28
	シンガポール	322,254,439	0.36
	マレーシア	456,152,879	0.52
	韓国	624,375,322	0.71

	中国	11,124,707,638	12.60
	イスラエル	392,015,009	0.44
	小計	87,211,743,126	98.77
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,086,460,630	1.23
合計（純資産総額）		88,298,203,756	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	216,670,788	0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	83,440,634,910	45.00
	カナダ	3,815,057,945	2.06
	メキシコ	1,610,310,246	0.87
	ドイツ	10,477,737,094	5.65
	イタリア	12,118,276,731	6.54
	フランス	13,010,634,610	7.02
	オランダ	2,222,163,408	1.20
	スペイン	7,801,899,782	4.21
	ベルギー	2,814,957,099	1.52
	オーストリア	1,885,520,682	1.02
	フィンランド	925,074,190	0.50
	アイルランド	739,250,187	0.40
	ポルトガル	1,014,217,974	0.55
	イギリス	10,205,740,525	5.50
	スウェーデン	326,793,430	0.18
	ノルウェー	277,580,636	0.15
	デンマーク	335,867,514	0.18
	ポーランド	1,316,356,645	0.71
	スロバキア	366,659,063	0.20
	オーストラリア	2,354,118,816	1.27
	ニュージーランド	494,905,127	0.27
	シンガポール	647,897,817	0.35
	マレーシア	917,685,085	0.49
	韓国	1,284,170,488	0.69
	中国	23,580,809,349	12.72
	イスラエル	769,192,396	0.41
	小計	184,753,511,749	99.64
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	671,154,757	0.36

合計（純資産総額）	185,424,666,506	100.00
-----------	-----------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	185,952,127,133	△100.28

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	24,154,800,374	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	36,304,322	0.15
合計（純資産総額）		24,191,104,696	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	51,960,640	0.21

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	440,372,118,074	72.20
	カナダ	21,752,501,129	3.57
	ドイツ	13,384,524,810	2.19
	イタリア	4,593,415,439	0.75
	フランス	13,611,622,938	2.23
	オランダ	12,370,401,511	2.03
	スペイン	5,953,085,744	0.98
	ベルギー	1,389,758,380	0.23
	オーストリア	557,747,871	0.09
	ルクセンブルク	887,292,562	0.15
	フィンランド	1,872,573,921	0.31
	アイルランド	9,922,783,100	1.63
	ポルトガル	287,997,778	0.05
	イギリス	21,514,597,639	3.53
	スイス	16,582,660,367	2.72
	スウェーデン	4,669,758,988	0.77
	ノルウェー	899,209,622	0.15
	デンマーク	2,624,928,708	0.43
	ケイマン	1,515,527,178	0.25

	リベリア	586,608,334	0.10
	オーストラリア	9,651,857,074	1.58
	パミューダ	853,161,283	0.14
	ニュージーランド	331,586,306	0.05
	香港	1,979,440,094	0.32
	シンガポール	2,593,423,848	0.43
	イスラエル	1,735,561,674	0.28
	キュラソー	498,354,098	0.08
	ジャージー	985,609,442	0.16
	小計	593,978,107,912	97.39
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	8,185,243,278	1.34
	フランス	191,672,038	0.03
	イギリス	151,014,948	0.02
	オーストラリア	508,997,629	0.08
	香港	96,561,617	0.02
	シンガポール	152,578,664	0.03
	小計	9,286,068,174	1.52
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	6,646,635,226	1.09
合計（純資産総額）		609,910,811,312	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,602,641,746	0.92
	買建	ドイツ	1,118,894,931	0.18

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,090,324,053	0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	184,927,817	0.23
	カナダ	23,964,369	0.03
	メキシコ	1,253,605,921	1.59
	ブラジル	2,567,530,448	3.25
	チリ	340,399,140	0.43
	コロンビア	111,391,617	0.14
	ペルー	31,044,359	0.04
	オランダ	57,627,772	0.07
	ルクセンブルク	99,299,735	0.13

	ギリシャ	376,986,044	0.48
	イギリス	249,699,596	0.32
	スイス	130,042,259	0.16
	トルコ	296,201,752	0.38
	チェコ	79,836,703	0.10
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	260,533,966	0.33
	ポーランド	702,019,273	0.89
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	7,627,523,536	9.66
	バミューダ	246,965,094	0.31
	香港	630,690,031	0.80
	シンガポール	14,047,593	0.02
	マレーシア	713,315,721	0.90
	タイ	745,688,568	0.94
	フィリピン	214,194,944	0.27
	インドネシア	343,235,600	0.43
	韓国	18,291,007,293	23.17
	台湾	20,556,238,217	26.04
	中国	6,935,541,436	8.79
	インド	8,763,789,585	11.10
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	376,811,553	0.48
	エジプト	50,740,353	0.06
	南アフリカ	1,965,621,478	2.49
	英ヴァージン諸島	13,075,196	0.02
	アラブ首長国連邦	885,899,091	1.12
	クウェート	410,392,252	0.52
	サウジアラビア	1,881,666,644	2.38
	小計	77,431,554,956	98.09
投資証券	メキシコ	57,594,377	0.07
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,449,490,741	1.84
合計（純資産総額）		78,938,640,074	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,378,330,593	1.75

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	110,416,360	0.14
	売建	—	54,413,196	△0.07

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	81,023,171,000	98.68
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,086,322,412	1.32
合計（純資産総額）		82,109,493,412	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	961,675,000	1.17

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	855,425,965	0.77
	オーストラリア	77,779,266	0.07
	小計	933,205,231	0.83
投資証券	アメリカ	87,757,997,359	78.50
	カナダ	1,313,742,789	1.18
	ドイツ	23,191,196	0.02
	イタリア	19,374,194	0.02
	フランス	2,261,073,800	2.02
	オランダ	164,513,686	0.15
	スペイン	629,958,023	0.56
	ベルギー	1,112,924,899	1.00
	アイルランド	43,791,962	0.04
	イギリス	4,303,817,804	3.85
	オーストラリア	7,224,432,297	6.46
	ニュージーランド	116,251,846	0.10
	香港	853,594,543	0.76
	シンガポール	3,465,987,411	3.10
	韓国	163,627,219	0.15
	イスラエル	180,090,274	0.16
	ガーンジー	249,905,762	0.22
	小計	109,884,275,064	98.29
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	980,134,257	0.88
合計（純資産総額）		111,797,614,552	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	807,805,807	0.72

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	34,370,092	0.03
	売建	—	106,948,490	△0.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【FWりそな国内債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,909,645,686	1,943,062,889
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	26,877,211,328	8,328,798,276
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	13,059,303,045	20,624,350,895
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	29,799,407,229	23,715,579,475
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34,983,169,463	6,880,130,632
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	46,496,974,384	11,969,012,030
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	115,425,946,864	81,122,763,118
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	41,768,771,978	34,466,184,547
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	30,782,094,512	32,653,514,788
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	20,873,548,520	41,799,014,091

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな国内株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	8,464,438,150	1,555,516,946
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10,773,198,886	1,757,205,923
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,880,522,314	4,115,126,539
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	16,155,770,869	19,351,002,239
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	11,958,495,826	6,750,147,822
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	8,398,419,679	13,368,881,740
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	32,893,341,366	8,986,108,581
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	14,081,709,947	17,781,586,063
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	10,195,291,925	11,416,500,847
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	4,584,277,576	6,785,805,652

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	9,816,051,299	1,452,754,871
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	16,644,523,180	5,465,983,147
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,262,356,144	5,341,817,591
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	9,148,589,469	13,467,741,798
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	15,847,941,724	4,626,601,163
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	8,841,510,500	7,667,285,747
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	19,947,446,024	18,622,545,693
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	11,376,657,817	26,901,084,180
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	3,414,753,682	11,030,056,620
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	21,452,366,906	1,194,526,072

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,662,448,431	1,934,517,343
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	27,497,514,870	8,180,419,930
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25,565,889,158	15,842,703,502
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	56,096,556,318	15,203,108,711
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	80,271,983,006	14,598,777,195
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	59,407,448,646	46,250,562,340
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	20,652,185,478	129,268,259,727
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	18,215,046,419	17,579,434,654
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	13,530,176,543	16,325,612,928
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	12,287,180,757	6,597,264,494

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな新興国債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	735,295,511	47,003,360
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,230,517,990	112,441,673
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,175,865,521	706,944,106
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	748,245,689	1,991,499,982
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	651,451,475	214,615,821
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,938,967,339	405,515,768
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	409,033,425	1,718,193,686
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	3,048,260,679	2,467,107,140
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	962,515,119	1,137,647,249
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	432,681,580	380,685,864

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	6,405,695,993	1,267,334,524
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	6,421,790,557	6,075,525,169
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	11,072,413,261	2,786,271,649
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	18,203,027,051	9,489,999,213
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	14,296,687,169	9,688,090,753
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	16,484,521,354	11,041,981,737
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	13,986,896,195	12,086,876,433
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	15,203,370,729	13,960,175,105
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	10,354,952,549	10,029,848,689
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	4,120,687,875	7,307,879,365

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな新興国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	814,658,599	112,792,530
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,273,924,653	155,611,382
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,307,480,891	687,984,458
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,443,169,223	1,563,370,580
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	1,505,271,269	1,014,998,282
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	1,342,540,996	2,654,543,369
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	3,933,054,908	831,132,886
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	2,052,603,446	2,201,474,037
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	1,044,354,609	1,433,079,670
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	563,376,921	742,715,682

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	1,436,731,064	176,969,258
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,606,741,957	350,251,304
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,116,951,844	1,041,002,462
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,323,744,119	2,315,201,107
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	3,961,300,689	1,770,182,099
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,506,630,055	963,802,612
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	4,570,724,727	2,562,605,413
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	6,715,632,950	4,023,318,548
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	2,281,843,594	4,105,231,013
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	1,401,210,052	1,936,630,172

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	1,618,331,745	138,782,803
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,601,705,660	1,243,412,814
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2,308,663,405	525,928,645
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	3,083,593,311	2,492,581,409
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2,372,238,888	2,631,489,022
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,551,720,696	879,474,526
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	11,222,563,087	2,682,528,505
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	5,403,206,031	5,908,369,946
第9期	2024年12月11日～2025年12月10日	3,454,097,125	4,445,005,308
当中間期	2025年12月11日～2026年 6月10日	1,530,345,804	2,545,619,273

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3 【ファンドの経理状況】

FWりそな国内債券インデックスファンド
FWりそな国内株式インデックスファンド
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）
FWりそな新興国債券インデックスファンド
FWりそな先進国株式インデックスファンド
FWりそな新興国株式インデックスファンド
FWりそな国内リートインデックスファンド
FWりそな先進国リートインデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(2025年12月11日から2026年 6月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【FWりそな国内債券インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	517,058,087	459,479,250
親投資信託受益証券	128,557,481,364	106,690,570,782
未収入金	57,809,900	49,816,700
未収利息	4,958	7,553
流動資産合計	129,132,354,309	107,199,874,285
資産合計	129,132,354,309	107,199,874,285
負債の部		
流動負債		
未払解約金	218,333,790	195,039,854
未払受託者報酬	21,800,057	20,563,136
未払委託者報酬	138,066,961	130,233,101
その他未払費用	4,432,587	4,181,086
流動負債合計	382,633,395	350,017,177
負債合計	382,633,395	350,017,177
純資産の部		
元本等		
元本	148,399,127,839	127,473,662,268
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△19,649,406,925	△20,623,805,160
（分配準備積立金）	1,513,343,326	1,131,845,583
元本等合計	128,749,720,914	106,849,857,108
純資産合計	128,749,720,914	106,849,857,108
負債純資産合計	129,132,354,309	107,199,874,285

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	610,269	1,244,986
有価証券売買等損益	△4,306,837,313	△4,076,977,004
営業収益合計	△4,306,227,044	△4,075,732,018
営業費用		
受託者報酬	22,969,594	20,563,136
委託者報酬	145,474,044	130,233,101
その他費用	4,670,391	4,181,086
営業費用合計	173,114,029	154,977,323
営業利益又は営業損失（△）	△4,479,341,073	△4,230,709,341
経常利益又は経常損失（△）	△4,479,341,073	△4,230,709,341
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,479,341,073	△4,230,709,341
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△148,250,404	△676,399,274
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△11,618,268,451	△19,649,406,925
剰余金増加額又は欠損金減少額	745,569,195	5,575,049,926
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	745,569,195	5,575,049,926
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,369,642,226	2,995,138,094
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,369,642,226	2,995,138,094
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△16,573,432,151	△20,623,805,160

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 150,270,548,115円	期首元本額 148,399,127,839円
期中追加設定元本額 30,782,094,512円	期中追加設定元本額 20,873,548,520円
期中一部解約元本額 32,653,514,788円	期中一部解約元本額 41,799,014,091円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 148,399,127,839口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 127,473,662,268口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 19,649,406,925円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 20,623,805,160円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.8676円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.8382円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (8,676円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (8,382円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな国内株式インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	412,142,818	461,225,873
親投資信託受益証券	95,390,778,017	102,817,900,466
未収利息	3,952	7,581
流動資産合計	95,802,924,787	103,279,133,920
資産合計	95,802,924,787	103,279,133,920
負債の部		
流動負債		
未払解約金	117,161,776	140,313,059
未払受託者報酬	14,969,320	16,265,588
未払委託者報酬	134,723,807	146,390,211
その他未払費用	3,043,675	3,307,245
流動負債合計	269,898,578	306,276,103
負債合計	269,898,578	306,276,103
純資産の部		
元本等		
元本	36,719,112,262	34,517,584,186
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	58,813,913,947	68,455,273,631
（分配準備積立金）	31,823,892,577	26,202,040,324
元本等合計	95,533,026,209	102,972,857,817
純資産合計	95,533,026,209	102,972,857,817
負債純資産合計	95,802,924,787	103,279,133,920

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	382,388	1,061,254
有価証券売買等損益	3,306,202,048	13,847,739,538
営業収益合計	3,306,584,436	13,848,800,792
営業費用		
受託者報酬	12,893,150	16,265,588
委託者報酬	116,038,310	146,390,211
その他費用	2,621,507	3,307,245
営業費用合計	131,552,967	165,963,044
営業利益又は営業損失（△）	3,175,031,469	13,682,837,748
経常利益又は経常損失（△）	3,175,031,469	13,682,837,748
中間純利益又は中間純損失（△）	3,175,031,469	13,682,837,748
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,258,827	1,681,290,883
期首剰余金又は期首欠損金（△）	40,273,831,877	58,813,913,947
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,200,657,405	8,560,863,370
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,200,657,405	8,560,863,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,256,197,368	10,921,050,551
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,256,197,368	10,921,050,551
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	45,390,064,556	68,455,273,631

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 37,940,321,184円	期首元本額 36,719,112,262円
期中追加設定元本額 10,195,291,925円	期中追加設定元本額 4,584,277,576円
期中一部解約元本額 11,416,500,847円	期中一部解約元本額 6,785,805,652円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 36,719,112,262口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 34,517,584,186口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.6017円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.9832円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (26,017円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (29,832円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,354,367	140,095,122
親投資信託受益証券	12,550,697,000	42,890,117,460
未収利息	511	2,302
流動資産合計	12,604,051,878	43,030,214,884
資産合計	12,604,051,878	43,030,214,884
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,155,037	38,132,705
未払受託者報酬	1,916,776	3,234,290
未払委託者報酬	20,445,625	34,499,129
その他未払費用	389,658	657,548
流動負債合計	34,907,096	76,523,672
負債合計	34,907,096	76,523,672
純資産の部		
元本等		
元本	8,723,959,029	28,981,799,863
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,845,185,753	13,971,891,349
（分配準備積立金）	1,673,549,242	1,528,408,727
元本等合計	12,569,144,782	42,953,691,212
純資産合計	12,569,144,782	42,953,691,212
負債純資産合計	12,604,051,878	43,030,214,884

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	71,178	177,476
有価証券売買等損益	△118,159,175	643,428,870
営業収益合計	△118,087,997	643,606,346
営業費用		
受託者報酬	2,522,115	3,234,290
委託者報酬	26,902,435	34,499,129
その他費用	512,729	657,548
営業費用合計	29,937,279	38,390,967
営業利益又は営業損失（△）	△148,025,276	605,215,379
経常利益又は経常損失（△）	△148,025,276	605,215,379
中間純利益又は中間純損失（△）	△148,025,276	605,215,379
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△5,953,896	19,716,551
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,213,298,524	3,845,185,753
剰余金増加額又は欠損金減少額	165,499,722	10,081,073,214
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	165,499,722	10,081,073,214
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,169,413,707	539,866,446
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,169,413,707	539,866,446
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,067,313,159	13,971,891,349

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 16,339,261,967円	期首元本額 8,723,959,029円
期中追加設定元本額 3,414,753,682円	期中追加設定元本額 21,452,366,906円
期中一部解約元本額 11,030,056,620円	期中一部解約元本額 1,194,526,072円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 8,723,959,029口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 28,981,799,863口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4408円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4821円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,408円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,821円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	229,936,558	246,223,290
親投資信託受益証券	55,970,649,952	60,102,613,710
未収入金	28,379,600	-
未収利息	2,204	4,047
流動資産合計	56,228,968,314	60,348,841,047
資産合計	56,228,968,314	60,348,841,047
負債の部		
流動負債		
未払解約金	72,389,072	53,761,685
未払受託者報酬	9,434,057	9,494,343
未払委託者報酬	91,195,780	91,778,564
その他未払費用	1,918,167	1,930,428
流動負債合計	174,937,076	156,965,020
負債合計	174,937,076	156,965,020
純資産の部		
元本等		
元本	66,715,852,539	72,405,768,802
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△10,661,821,301	△12,213,892,775
（分配準備積立金）	4,439,761,680	4,034,381,761
元本等合計	56,054,031,238	60,191,876,027
純資産合計	56,054,031,238	60,191,876,027
負債純資産合計	56,228,968,314	60,348,841,047

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	266,037	546,470
有価証券売買等損益	△993,427,330	△508,634,749
営業収益合計	△993,161,293	△508,088,279
営業費用		
受託者報酬	9,902,838	9,494,343
委託者報酬	95,727,390	91,778,564
その他費用	2,013,486	1,930,428
営業費用合計	107,643,714	103,203,335
営業利益又は営業損失（△）	△1,100,805,007	△611,291,614
経常利益又は経常損失（△）	△1,100,805,007	△611,291,614
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,100,805,007	△611,291,614
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△64,938,567	△9,397,255
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△10,125,466,849	△10,661,821,301
剰余金増加額又は欠損金減少額	777,642,173	1,053,923,008
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	777,642,173	1,053,923,008
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,204,617,566	2,004,100,123
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,204,617,566	2,004,100,123
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△11,588,308,682	△12,213,892,775

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 69,511,288,924円 期中追加設定元本額 13,530,176,543円 期中一部解約元本額 16,325,612,928円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 66,715,852,539円 期中追加設定元本額 12,287,180,757円 期中一部解約元本額 6,597,264,494円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 66,715,852,539口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 72,405,768,802口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 10,661,821,301円	3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 12,213,892,775円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.8402円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (8,402円)	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.8313円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (8,313円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな新興国債券インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,647,652	28,083,722
親投資信託受益証券	4,609,016,839	4,821,881,964
未収入金	-	8,087,700
未収利息	226	461
流動資産合計	4,632,664,717	4,858,053,847
資産合計	4,632,664,717	4,858,053,847
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,337,207	18,702,661
未払受託者報酬	706,579	758,350
未払委託者報酬	8,714,430	9,352,969
その他未払費用	143,574	154,111
流動負債合計	16,901,790	28,968,091
負債合計	16,901,790	28,968,091
純資産の部		
元本等		
元本	3,099,183,963	3,151,179,679
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,516,578,964	1,677,906,077
（分配準備積立金）	808,987,589	713,618,129
元本等合計	4,615,762,927	4,829,085,756
純資産合計	4,615,762,927	4,829,085,756
負債純資産合計	4,632,664,717	4,858,053,847

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	18,657	53,032
有価証券売買等損益	98,417,292	142,039,297
営業収益合計	98,435,949	142,092,329
営業費用		
受託者報酬	590,924	758,350
委託者報酬	7,288,015	9,352,969
その他費用	120,061	154,111
営業費用合計	7,999,000	10,265,430
営業利益又は営業損失（△）	90,436,949	131,826,899
経常利益又は経常損失（△）	90,436,949	131,826,899
中間純利益又は中間純損失（△）	90,436,949	131,826,899
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	14,623,678	10,395,292
期首剰余金又は期首欠損金（△）	880,268,311	1,516,578,964
剰余金増加額又は欠損金減少額	49,236,076	226,611,148
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	49,236,076	226,611,148
剰余金減少額又は欠損金増加額	198,250,653	186,715,642
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	198,250,653	186,715,642
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	807,067,005	1,677,906,077

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 3,274,316,093円 期中追加設定元本額 962,515,119円 期中一部解約元本額 1,137,647,249円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,099,183,963口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4893円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,893円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 3,099,183,963円 期中追加設定元本額 432,681,580円 期中一部解約元本額 380,685,864円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,151,179,679口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.5325円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (15,325円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM新興国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな先進国株式インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	617,490,294	632,568,765
親投資信託受益証券	139,018,211,873	140,053,389,297
未収利息	5,921	10,398
流動資産合計	139,635,708,088	140,685,968,460
資産合計	139,635,708,088	140,685,968,460
負債の部		
流動負債		
未払解約金	119,609,231	113,869,118
未払受託者報酬	21,728,713	22,883,485
未払委託者報酬	267,987,410	282,229,604
その他未払費用	4,418,083	4,652,888
流動負債合計	413,743,437	423,635,095
負債合計	413,743,437	423,635,095
純資産の部		
元本等		
元本	36,003,251,586	32,816,060,096
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	103,218,713,065	107,446,273,269
（分配準備積立金）	51,697,270,782	41,854,687,211
元本等合計	139,221,964,651	140,262,333,365
純資産合計	139,221,964,651	140,262,333,365
負債純資産合計	139,635,708,088	140,685,968,460

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	581,463	1,422,807
有価証券売買等損益	△1,295,035,605	14,538,525,973
営業収益合計	△1,294,454,142	14,539,948,780
営業費用		
受託者報酬	19,369,810	22,883,485
委託者報酬	238,894,323	282,229,604
その他費用	3,938,437	4,652,888
営業費用合計	262,202,570	309,765,977
営業利益又は営業損失（△）	△1,556,656,712	14,230,182,803
経常利益又は経常損失（△）	△1,556,656,712	14,230,182,803
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,556,656,712	14,230,182,803
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△254,176,777	1,308,166,937
期首剰余金又は期首欠損金（△）	79,530,176,328	103,218,713,065
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,929,267,120	12,281,577,004
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,929,267,120	12,281,577,004
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,145,253,080	20,976,032,666
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,145,253,080	20,976,032,666
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	86,011,710,433	107,446,273,269

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 35,678,147,726円	期首元本額 36,003,251,586円
期中追加設定元本額 10,354,952,549円	期中追加設定元本額 4,120,687,875円
期中一部解約元本額 10,029,848,689円	期中一部解約元本額 7,307,879,365円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 36,003,251,586口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 32,816,060,096口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 3.8669円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 4.2742円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (38,669円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (42,742円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな新興国株式インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,807,524	68,613,189
親投資信託受益証券	9,606,666,010	11,673,143,408
未収入金	-	21,178,400
未収利息	487	1,127
流動資産合計	9,657,474,021	11,762,936,124
資産合計	9,657,474,021	11,762,936,124
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,114,593	45,983,385
未払受託者報酬	1,492,959	1,707,489
未払委託者報酬	20,901,454	23,904,828
その他未払費用	303,478	347,085
流動負債合計	36,812,484	71,942,787
負債合計	36,812,484	71,942,787
純資産の部		
元本等		
元本	4,062,071,400	3,882,732,639
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,558,590,137	7,808,260,698
（分配準備積立金）	3,080,524,188	2,547,065,087
元本等合計	9,620,661,537	11,690,993,337
純資産合計	9,620,661,537	11,690,993,337
負債純資産合計	9,657,474,021	11,762,936,124

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	42,794	124,560
有価証券売買等損益	285,057,306	2,565,476,755
営業収益合計	285,100,100	2,565,601,315
営業費用		
受託者報酬	1,251,833	1,707,489
委託者報酬	17,525,636	23,904,828
その他費用	254,458	347,085
営業費用合計	19,031,927	25,959,402
営業利益又は営業損失（△）	266,068,173	2,539,641,913
経常利益又は経常損失（△）	266,068,173	2,539,641,913
中間純利益又は中間純損失（△）	266,068,173	2,539,641,913
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,468,086	207,243,171
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,635,083,279	5,558,590,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	319,428,989	941,737,876
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	319,428,989	941,737,876
剰余金減少額又は欠損金増加額	536,584,955	1,024,466,057
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	536,584,955	1,024,466,057
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,680,527,400	7,808,260,698

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 4,450,796,461円	期首元本額 4,062,071,400円
期中追加設定元本額 1,044,354,609円	期中追加設定元本額 563,376,921円
期中一部解約元本額 1,433,079,670円	期中一部解約元本額 742,715,682円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 4,062,071,400口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,882,732,639口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.3684円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 3.0110円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (23,684円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (30,110円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,661,464	47,942,115
親投資信託受益証券	12,117,577,989	10,489,585,882
未収利息	504	788
流動資産合計	12,170,239,957	10,537,528,785
資産合計	12,170,239,957	10,537,528,785
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,603,687	13,837,419
未払受託者報酬	1,963,969	1,825,844
未払委託者報酬	17,675,640	16,432,541
その他未払費用	399,248	371,160
流動負債合計	34,642,544	32,466,964
負債合計	34,642,544	32,466,964
純資産の部		
元本等		
元本	8,211,737,183	7,676,317,063
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,923,860,230	2,828,744,758
（分配準備積立金）	1,871,914,650	1,450,308,206
元本等合計	12,135,597,413	10,505,061,821
純資産合計	12,135,597,413	10,505,061,821
負債純資産合計	12,170,239,957	10,537,528,785

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	54,832	119,159
有価証券売買等損益	1,099,068,385	△770,623,832
営業収益合計	1,099,123,217	△770,504,673
営業費用		
受託者報酬	1,849,452	1,825,844
委託者報酬	16,645,028	16,432,541
その他費用	375,956	371,160
営業費用合計	18,870,436	18,629,545
営業利益又は営業損失（△）	1,080,252,781	△789,134,218
経常利益又は経常損失（△）	1,080,252,781	△789,134,218
中間純利益又は中間純損失（△）	1,080,252,781	△789,134,218
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	173,197,184	25,330,170
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,687,463,022	3,923,860,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	179,151,615	646,108,043
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	179,151,615	646,108,043
剰余金減少額又は欠損金増加額	480,804,847	926,759,127
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	480,804,847	926,759,127
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,292,865,387	2,828,744,758

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 10,035,124,602円 期中追加設定元本額 2,281,843,594円 期中一部解約元本額 4,105,231,013円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 8,211,737,183口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4778円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,778円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 8,211,737,183円 期中追加設定元本額 1,401,210,052円 期中一部解約元本額 1,936,630,172円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 7,676,317,063口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3685円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,685円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	101,867,325	102,863,201
親投資信託受益証券	23,005,311,971	24,566,243,007
未収利息	976	1,690
流動資産合計	23,107,180,272	24,669,107,898
資産合計	23,107,180,272	24,669,107,898
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,177,909	15,015,791
未払受託者報酬	3,659,942	3,971,912
未払委託者報酬	45,139,247	48,986,770
その他未払費用	744,092	807,534
流動負債合計	67,721,190	68,782,007
負債合計	67,721,190	68,782,007
純資産の部		
元本等		
元本	12,668,546,970	11,653,273,501
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	10,370,912,112	12,947,052,390
（分配準備積立金）	4,475,390,196	3,633,171,379
元本等合計	23,039,459,082	24,600,325,891
純資産合計	23,039,459,082	24,600,325,891
負債純資産合計	23,107,180,272	24,669,107,898

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日	第10期中間計算期間 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
営業収益		
受取利息	107,320	246,017
有価証券売買等損益	△1,429,259,268	3,620,373,206
営業収益合計	△1,429,151,948	3,620,619,223
営業費用		
受託者報酬	3,558,919	3,971,912
委託者報酬	43,893,223	48,986,770
その他費用	723,567	807,534
営業費用合計	48,175,709	53,766,216
営業利益又は営業損失（△）	△1,477,327,657	3,566,853,007
経常利益又は経常損失（△）	△1,477,327,657	3,566,853,007
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,477,327,657	3,566,853,007
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△217,054,404	355,940,544
期首剰余金又は期首欠損金（△）	10,586,209,665	10,370,912,112
剰余金増加額又は欠損金減少額	753,857,063	1,464,616,879
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	753,857,063	1,464,616,879
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,182,248,439	2,099,389,064
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,182,248,439	2,099,389,064
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	7,897,545,036	12,947,052,390

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 13,659,455,153円 期中追加設定元本額 3,454,097,125円 期中一部解約元本額 4,445,005,308円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 12,668,546,970口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8186円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,186円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 12,668,546,970円 期中追加設定元本額 1,530,345,804円 期中一部解約元本額 2,545,619,273円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 11,653,273,501口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.1110円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (21,110円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年12月10日現在	第10期中間計算期間末 2026年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

「RM国内債券マザーファンド」「RM国内株式マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」「RM新興国債券マザーファンド」「RM先進国株式マザーファンド」「RM新興国株式マザーファンド」「RM国内リートマザーファンド」及び「RM先進国リートマザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	146,653
コール・ローン	1,043,327,058
国債証券	192,995,751,060
地方債証券	12,149,202,059
特殊債券	11,243,710,304
社債券	11,355,048,000
未収利息	653,003,145
前払費用	89,810,863
流動資産合計	229,529,999,142
資産合計	
229,529,999,142	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	51,253,000
流動負債合計	51,253,000
負債合計	
51,253,000	
純資産の部	
元本等	
元本	258,731,141,163
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△29,252,395,021
元本等合計	229,478,746,142
純資産合計	
229,478,746,142	
負債純資産合計	
229,529,999,142	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	267,829,990,054円
期中追加設定元本額	53,492,293,094円
期中一部解約元本額	62,591,141,985円
期末元本額	258,731,141,163円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	10,592,028,413円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	15,465,436,049円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,062,119,227円
DCりそな グローバルバランス	1,282,460,750円
つみたてバランスファンド	22,508,132,699円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	12,285,769,899円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	4,386,370,753円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,484,245,742円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,841,470,577円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	940,059,199円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	231,664,949円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	364,753,775円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	2,738,800,507円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	1,304,018,039円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	176,539,378円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	716,664,048円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	171,201,661円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	103,609,894円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	254,711,896円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	68,567,887円

ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	51,629,645円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,322,562円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	11,516,392円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	6,537,530円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	3,392,855円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,388,946円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	738,215円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	430,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	185,915円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	102,199円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	285,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	73,983円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	281,768円
FWりそな円建債券アクティブファンド	677,612,017円
FWりそな国内債券インデックスファンド	120,296,054,552円
Smart-i 国内債券インデックス	18,019,250,851円
Smart-i 8資産バランス 安定型	5,016,339,166円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	3,680,121,348円
Smart-i 8資産バランス 成長型	682,541,661円
りそなFT 国内債券インデックス（適格機関投資家専用）	13,541,555,923円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	6,894,684,495円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	22,967,062円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	26,854,308円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	39,005,325円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	765,369,109円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	688,787,624円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	1,377,903,391円
りそなFT 基本ポートフォリオI（適格機関投資家専用）	5,939,583,318円
2. 計算日における受益権の総数	258,731,141,163口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	29,252,395,021円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8869円
(10,000口当たり純資産額)	(8,869円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,373,858,569
株式	234,452,867,090
未収入金	279,991
未収配当金	1,548,621,445
未収利息	22,583
差入委託証拠金	121,603,675
流動資産合計	237,497,253,353
資産合計	237,497,253,353
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,805,150
前受金	9,699,000
未払金	837,463,856
未払解約金	28,808,400
流動負債合計	896,776,406
負債合計	896,776,406
純資産の部	
元本等	
元本	75,353,214,821
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	161,247,262,126
元本等合計	236,600,476,947
純資産合計	236,600,476,947
負債純資産合計	237,497,253,353

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	76,701,451,370円
期中追加設定元本額	12,428,920,142円
期中一部解約元本額	13,777,156,691円
期末元本額	75,353,214,821円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	496,911,906円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,358,429,539円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,315,202,319円
DCりそな グローバルバランス	25,440,980円
つみたてバランスファンド	9,786,847,901円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	327,878,395円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	383,545,573円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	290,129,033円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	152,435,120円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	118,114,605円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,502,841円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	209,848,024円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	184,334,902円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	237,789,835円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	270,857,017円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	93,967,267円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	12,517,278円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	11,842,520円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	43,403,544円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	20,232,406円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	38,941,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	13,051,489円
りそなTOPIXインデックス	126,656,121円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	614,993円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	547,108円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	424,453円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	265,363円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	229,225円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	246,059円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	338,702円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	255,683円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	714,743円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	187,647円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	700,862円
日本株式・ゴールドアロケーションファンド	136,895,424円
FWりそな国内株式アクティブファンド	147,925,741円
FWりそな国内株式インデックスファンド	32,745,597,142円
Smart-i TOPIXインデックス	10,107,716,225円
Smart-i 8資産バランス 安定型	155,437,729円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	550,959,516円
Smart-i 8資産バランス 成長型	924,712,749円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	3,469,012,289円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,866,003,073円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	790,287,992円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,280,959円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	7,969,383円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	30,043,540円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	687,538,558円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	78,040,647円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	39,164,225円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	149,508,711円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	233,587,987円
りそなTOPIXインデックスファンドII（適格機関投資家専用）	660,442,127円
りそなFT 基本ポートフォリオI（適格機関投資家専用）	656,603,272円
国内株式・ゴールドバランスファンド（適格機関投資家専用）	165,195,684円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	801,431,521円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	201,722,634円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	150,733,042円
2. 計算日における受益権の総数	75,353,214,821口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1399円
(10,000口当たり純資産額)	(31,399円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,065,280,150	—	2,044,475,000	△20,805,150
合計		2,065,280,150	—	2,044,475,000	△20,805,150

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	286,092,275
コール・ローン	846,934,155
国債証券	85,908,751,143
未収入金	434,898,245
未収利息	458,212,775
前払費用	295,407,871
流動資産合計	88,230,296,464
資産合計	88,230,296,464
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	268,464
未払解約金	864,925,300
流動負債合計	865,193,764
負債合計	865,193,764
純資産の部	
元本等	
元本	59,706,067,367
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	27,659,035,333
元本等合計	87,365,102,700
純資産合計	87,365,102,700
負債純資産合計	88,230,296,464

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	30,712,194,552円
期中追加設定元本額	36,904,564,409円
期中一部解約元本額	7,910,691,594円
期末元本額	59,706,067,367円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	2,358,671,288円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,174,670,361円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,470,575,432円
DCりそな グローバルバランス	126,471,793円
つみたてバランスファンド	3,222,050,361円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,639,451,690円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	572,607,905円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	186,834,752円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	367,843,556円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	118,953,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	28,899,994円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	46,533,484円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	602,805,813円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	338,021,359円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	91,469,203円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	11,729,958円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	4,668,312円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	15,333,920円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	6,463,203円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	11,038,455円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	900,965円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,538,987円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	871,338円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	449,331円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	184,333円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	98,339円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	55,894円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	22,358円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	12,242円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	34,309円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	8,562円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	33,928円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	135,496,934円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	722,557,383円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	29,310,542,924円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	6,279,537,781円
Smart-i 8資産バランス 安定型	643,978,907円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	468,537,706円
Smart-i 8資産バランス 成長型	79,906,143円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	2,447,607,734円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	5,109,840円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,196,485円

りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	22,268,546円
りそなF T パッシブバランス I（適格機関投資家専用）	1,323,381,608円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	28,471,316円
りそなF T パッシブバランス II（適格機関投資家専用）	594,842,200円
りそなF T マルチアセットファンド II（適格機関投資家専用）	584,504,475円
りそなF T 基本ポートフォリオ I（適格機関投資家専用）	474,385,481円
りそなF T パッシブバランス 202307（適格機関投資家専用）	1,177,436,903円
2. 計算日における受益権の総数	59,706,067,367口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4633円
(10,000口当たり純資産額)	(14,633円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（通貨関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	555,514,853	—	555,783,317	△268,464
	米ドル	221,395,642	—	221,401,162	△5,520
	ユーロ	163,029,033	—	163,031,940	△2,907
	中国元	171,090,178	—	171,350,215	△260,037
合計		555,514,853	—	555,783,317	△268,464

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	961,617,293
コール・ローン	228,171,513
国債証券	181,272,537,745
派生商品評価勘定	256,926,034
未収利息	1,366,659,254
前払費用	195,742,732
流動資産合計	184,281,654,571
資産合計	184,281,654,571
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	856,181,824
未払金	533,057,784
未払解約金	556,200
流動負債合計	1,389,795,808
負債合計	1,389,795,808
純資産の部	
元本等	
元本	219,826,101,845
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△36,934,243,082
元本等合計	182,891,858,763
純資産合計	182,891,858,763
負債純資産合計	184,281,654,571

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	190,030,846,517円
期中追加設定元本額	59,379,310,301円
期中一部解約元本額	29,584,054,973円

期末元本額	219,826,101,845円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド(安定型)	21,218,461,099円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	40,166,718,925円
りそなラップ型ファンド(成長型)	7,445,677,445円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	13,056,761,725円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	4,661,539,053円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,573,930,895円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	3,033,172,371円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	999,729,125円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	246,181,426円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	386,793,243円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	5,340,855,800円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	3,096,607,636円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	530,776,624円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	458,187,256円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	181,918,334円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	109,730,160円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	269,768,690円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	72,616,190円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	54,680,442円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,752,763円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	12,210,964円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	6,922,519円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	3,606,080円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	1,471,049円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	784,358円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	457,180円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	197,663円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	108,583円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	303,518円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	78,653円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	299,175円
FWりそな円建債券アクティブファンド	759,484,301円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	72,238,718,402円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	25,297,833,692円
Smart-i 8資産バランス 安定型	5,319,435,033円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	3,928,413,475円
Smart-i 8資産バランス 成長型	723,782,777円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	4,405,074,188円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	46,397,274円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	73,641,165円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	90,145,462円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	828,818,155円
りそなDAAファンドII(適格機関投資家専用)	1,870,175,321円
りそなFT マルチアセットファンドII(適格機関投資家専用)	1,305,883,656円
2. 計算日における受益権の総数	219,826,101,845口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	36,934,243,082円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8320円
(10,000口当たり純資産額)	(8,320円)

(注) ※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	183,671,072,397	—	184,270,328,187	△599,255,790
	米ドル	81,843,201,661	—	82,510,677,072	△667,475,411
	カナダドル	3,911,125,258	—	3,892,434,991	18,690,267
	メキシコペソ	1,639,711,237	—	1,640,947,564	△1,236,327
	ユーロ	53,713,849,238	—	53,581,476,689	132,372,549
	英ポンド	10,252,538,571	—	10,280,263,188	△27,724,617
	スウェーデンクローナ	336,548,676	—	331,150,666	5,398,010
	ノルウェークローネ	296,508,900	—	290,664,415	5,844,485
	デンマーククローネ	335,109,592	—	334,260,460	849,132
	ポーランドズロチ	1,351,343,398	—	1,343,307,751	8,035,647
	オーストラリアドル	2,424,958,163	—	2,396,650,968	28,307,195
	ニュージーランドドル	509,953,829	—	502,071,493	7,882,336
	シンガポールドル	650,358,383	—	649,660,750	697,633
	マレーシアリンギット	891,139,766	—	875,079,150	16,060,616
	韓国ウォン	1,343,698,964	—	1,339,913,022	3,785,942
	中国元	23,368,361,402	—	23,527,946,313	△159,584,911
	イスラエルシェケル	802,665,359	—	773,823,695	28,841,664
	合計	183,671,072,397	—	184,270,328,187	△599,255,790

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	8,212,557
コール・ローン	68,125,591
投資信託受益証券	23,385,671,832
未収利息	1,119
流動資産合計	23,462,011,099
資産合計	23,462,011,099
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,093,000
流動負債合計	8,093,000
負債合計	8,093,000
純資産の部	
元本等	
元本	13,630,022,587
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	9,823,895,512
元本等合計	23,453,918,099
純資産合計	23,453,918,099
負債純資産合計	23,462,011,099

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	11,700,652,268円
期中追加設定元本額	2,256,877,631円
期中一部解約元本額	327,507,312円
期末元本額	13,630,022,587円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	493,409,746円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,137,988,590円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,637,476,516円
DCりそな グローバルバランス	28,715,343円
つみたてバランスファンド	2,735,768,586円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	280,819,487円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	330,765,305円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	250,567,232円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	131,214,573円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	103,211,861円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	64,967,938円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	192,192,415円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	70,718,307円
九州SDGs・グローバルバランス	19,549,701円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,261,075円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	130,420,409円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	174,936,831円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	120,256,214円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	178,731,350円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	131,541,995円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,281,001円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,943,416円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	12,952,949円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	5,459,669円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	9,324,470円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	12,192,504円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	564,955円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	497,707円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	390,817円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	244,486円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	210,064円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	225,565円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	311,183円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	232,675円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	650,496円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	170,393円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	642,613円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	53,460,321円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,802,116,437円
Smart-i 8資産バランス 安定型	134,335,125円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	491,469,290円
Smart-i 8資産バランス 成長型	845,709,902円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,865,660円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	5,470,724円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	18,786,691円
2. 計算日における受益権の総数	13,630,022,587口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7208円
(10,000口当たり純資産額)	(17,208円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,065,639,277
コール・ローン	611,917,757
株式	570,931,276,027
投資証券	8,941,993,923
派生商品評価勘定	63,007,696
未収入金	20,015,572
未収配当金	670,801,307
未収利息	10,058
差入委託証拠金	2,319,069,969
流動資産合計	589,623,731,586
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	84,615,957
未払解約金	12,006,900
流動負債合計	96,622,857
負債合計	96,622,857
純資産の部	
元本等	
元本	126,032,619,936
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	463,494,488,793
元本等合計	589,527,108,729
純資産合計	589,527,108,729
負債純資産合計	589,623,731,586

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	117,177,157,437円
期中追加設定元本額	16,458,063,133円
期中一部解約元本額	7,602,600,634円
期末元本額	126,032,619,936円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,465,881,989円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	10,161,773,695円
りそなラップ型ファンド（成長型）	12,566,044,127円
DCりそな グローバルバランス	46,872,766円
つみたてバランスファンド	4,458,240,990円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,347,909,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,612,292,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,216,453,906円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	644,343,274円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	495,958,992円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	298,792,008円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	851,584,825円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	343,194,273円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	671,903,353円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	738,372,117円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	59,727,554円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	11,930,148円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	15,788,053円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	73,302,861円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	39,201,559円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	81,238,104円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	53,261,224円
りそな先進国株式インデックス	220,296,570円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	2,520,592円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	2,227,453円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	1,727,690円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,078,459円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	931,094円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	1,003,615円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	1,381,237円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	1,033,705円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	2,889,744円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	759,872円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	2,839,255円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	122,666,710円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	59,836,190円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	96,500,442円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	29,941,292,393円
Smart-i 先進国株式インデックス	37,171,315,322円
Smart-i 8資産バランス 安定型	663,612,826円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,310,042,734円
Smart-i 8資産バランス 成長型	3,754,431,775円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	5,260,110,083円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	1,576,195,996円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	2,843,174,405円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	19,359,328円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	1,084,864,477円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	618,536,273円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	3,933,482円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	20,801,911円
りそなVI グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	199,485,914円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	823,273,950円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	86,972,680円

りそなD A AファンドⅡ（適格機関投資家専用）	200,387,314円
りそなF T パッシブバランスⅡ（適格機関投資家専用）	51,400,376円
りそなF T マルチアセットファンドⅡ（適格機関投資家専用）	282,314,229円
りそなF T 基本ポートフォリオⅠ（適格機関投資家専用）	441,023,189円
りそなF T パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	908,331,125円
2. 計算日における受益権の総数	126,032,619,936口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.6776円
(10,000口当たり純資産額)	(46,776円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、新株予約権証券、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	9,615,561,310	—	9,593,344,897	△22,216,413
	合計	9,615,561,310	—	9,593,344,897	△22,216,413

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	783,466,080	—	784,074,232	608,152
	米ドル	622,039,600	—	622,484,120	444,520
	カナダドル	39,063,280	—	39,098,402	35,122
	ユーロ	73,913,200	—	74,041,080	127,880
	英ポンド	32,181,900	—	32,184,600	2,700
	イスラエルシェケル	16,268,100	—	16,266,030	△2,070

合計	783,466,080	—	784,074,232	608,152
----	-------------	---	-------------	---------

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RM新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	1,778,571,002
コール・ローン	84,459,801
株式	75,231,640,491
投資証券	57,732,671
派生商品評価勘定	95,253,146
未収入金	1,203,173
未収配当金	104,458,659
未収利息	1,388
差入委託証拠金	387,691,691
流動資産合計	77,741,012,022
資産合計	77,741,012,022
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,640,325
未払解約金	23,810,300
流動負債合計	58,450,625
負債合計	58,450,625
純資産の部	
元本等	
元本	22,048,723,505
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	55,633,837,892
元本等合計	77,682,561,397
純資産合計	77,682,561,397
負債純資産合計	77,741,012,022

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
--------------------	---

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
4. 収益及び費用の計上基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	21,273,796,115円
期中追加設定元本額	4,278,756,917円
期中一部解約元本額	3,503,829,527円
期末元本額	22,048,723,505円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	416,109,591円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,327,061,825円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,715,143,324円
DCりそな グローバルバランス	10,097,575円
つみたてバランスファンド	1,585,119,071円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	319,953,467円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	374,243,386円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	283,625,422円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	149,208,794円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	115,461,539円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	68,923,656円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	192,777,340円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	85,109,218円
九州SDGs・グローバルバランス	36,348,534円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,849,477円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	236,973,143円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	417,641,288円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	67,013,464円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	145,271,762円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	167,934,288円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,327,559円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	2,540,541円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,583,334円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	18,473,307円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,637,148円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	22,786,838円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	11,567,383円
りそな新興国株式インデックス	14,575,695円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	549,014円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	487,449円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	380,403円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	237,728円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	203,168円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	219,227円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	301,904円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	227,980円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	637,558円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	167,321円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	629,834円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	24,083,047円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	70,846,666円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,313,221,903円
Smart-i 新興国株式インデックス	5,317,934,300円
Smart-i 8資産バランス 安定型	153,069,654円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	535,030,874円
Smart-i 8資産バランス 成長型	855,699,310円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	1,035,040,468円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	309,585,128円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	559,495,687円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	3,806,425円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	566,027円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,232,737円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	53,711,724円
2. 計算日における受益権の総数	22,048,723,505口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.5232円
(10,000口当たり純資産額)	(35,232円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,374,563,975	—	2,435,125,582	60,561,607
合計		2,374,563,975	—	2,435,125,582	60,561,607

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	115,701,595	—	115,758,395	56,800
	米ドル	115,701,595	—	115,758,395	56,800
	売建	6,662,795	—	6,668,381	△5,586
	ブラジルリアル	229,112	—	230,230	△1,118
	カタールリアル	6,362,359	—	6,366,690	△4,331
	オフショア人民元	71,324	—	71,461	△137
合計		122,364,390	—	122,426,776	51,214

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	348,974,641
投資証券	78,559,168,500
派生商品評価勘定	7,880,320
未収配当金	620,575,407
未収利息	5,736
前払金	1,926,400
差入委託証拠金	33,238,595
流動資産合計	79,571,769,599
資産合計	79,571,769,599
負債の部	
流動負債	
未払金	514,023,150
未払解約金	15,685,000
流動負債合計	529,708,150
負債合計	529,708,150
純資産の部	
元本等	
元本	49,980,257,715
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	29,061,803,734
元本等合計	79,042,061,449
純資産合計	79,042,061,449
負債純資産合計	79,571,769,599

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	49,097,789,407円
期中追加設定元本額	9,302,599,699円
期中一部解約元本額	8,420,131,391円
期末元本額	49,980,257,715円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	243,115,988円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,590,456,256円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,744,660,135円
DCりそな グローバルバランス	10,284,020円
つみたてバランスファンド	6,108,004,874円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	282,922,556円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	333,057,792円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	267,781,632円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	132,148,212円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	115,639,961円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	71,379,823円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	210,358,764円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	71,244,207円
九州SDGs・グローバルバランス	28,916,180円
りそな国内リートインデックス（ラップ専用）	10,355,419,002円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,068,847円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	71,042,752円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	175,665,808円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	59,209,375円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	117,838,623円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	160,964,950円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	20,538,626円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,806,508円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	5,251,531円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	22,971,515円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	12,040,683円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	24,687,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	13,400,135円
りそなJリートインデックス（年1回決算型）	74,833,940円
りそなJリートインデックス（年4回決算型）	132,284,467円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	621,113円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	547,184円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	431,807円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	268,806円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	230,766円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	252,223円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	347,871円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	255,675円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	714,659円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	188,378円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	698,716円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,432,286,813円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,632,681,557円

Smart-i Jリートインデックス	4,426,938,832円
Smart-i 8資産バランス 安定型	135,245,419円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	544,775,261円
Smart-i 8資産バランス 成長型	925,320,371円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	4,268,821,946円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	579,174円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,698,504円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	17,327,796円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	24,511,268円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	37,823,131円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	61,404,775円
りそなJ-REITインデックスファンド（分配金抑制型）（適格機関投資家専用）	851,276,008円
りそなJ-REITインデックスファンドII（適格機関投資家専用）	312,482,869円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	438,122,244円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	271,129,001円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	124,281,241円
2. 計算日における受益権の総数	49,980,257,715口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5815円
(10,000口当たり純資産額)	(15,815円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	780,151,680	—	788,032,000	7,880,320
合計		780,151,680	—	788,032,000	7,880,320

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	462,398,154
コール・ローン	7,412,386
株式	882,471,695
投資証券	105,565,930,323
派生商品評価勘定	14,875,643
未収入金	6,185,806
未収配当金	142,237,204
未収利息	121
差入委託証拠金	196,897,060
流動資産合計	107,278,408,392
資産合計	
107,278,408,392	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,760
未払金	243,826,692
未払解約金	34,000
流動負債合計	243,872,452
負債合計	
243,872,452	
純資産の部	
元本等	
元本	46,895,586,854
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	60,138,949,086
元本等合計	107,034,535,940
純資産合計	
107,034,535,940	
負債純資産合計	
107,278,408,392	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
-----------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月11日
期首元本額	44,391,781,367円
期中追加設定元本額	6,297,006,007円
期中一部解約元本額	3,793,200,520円
期末元本額	46,895,586,854円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,028,979,915円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,430,707,099円
りそなラップ型ファンド（成長型）	5,391,726,533円
DCりそな グローバルバランス	40,228,604円
つみたてバランスファンド	2,228,417,387円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	470,757,094円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	550,981,454円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	414,449,348円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	218,950,017円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	169,677,905円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	102,857,997円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	300,057,644円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	118,165,510円
九州SDGs・グローバルバランス	47,833,886円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	21,380,647円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	282,190,558円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	453,113,252円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	245,109,138円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	304,583,297円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	324,065,457円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	6,642,705円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	8,248,760円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	7,448,117円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	32,690,936円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	17,077,743円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	34,990,526円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	18,932,460円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	880,808円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	774,765円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	618,164円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	380,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	320,735円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	353,494円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	487,575円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	355,983円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	994,997円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	264,702円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	976,328円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,067,321,192円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	10,763,338,156円
Smart-i 先進国リートインデックス	4,071,322,181円
Smart-i 8資産バランス 安定型	224,449,093円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	795,716,017円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,331,035,131円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,239,322円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	9,851,199円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	96,510,936円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	20,153,566円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	54,814,575円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	50,499,876円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	131,663,925円

2. 計算日における受益権の総数	46,895,586,854口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2824円
(10,000口当たり純資産額)	(22,824円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	612,356,624	—	627,199,050	14,842,426
合計		612,356,624	—	627,199,050	14,842,426

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	101,710,610	—	101,743,827	33,217
	米ドル	73,793,200	—	73,795,040	1,840
	オーストラリアドル	10,141,200	—	10,142,640	1,440
	香港ドル	4,091,000	—	4,093,800	2,800
	シンガポールドル	13,685,210	—	13,712,347	27,137
	売建	12,823,200	—	12,834,960	△11,760
	米ドル	12,823,200	—	12,834,960	△11,760
合計		114,533,810	—	114,578,787	21,457

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2026年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

- 過去５年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2026年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	217	2,753,166
単位型株式投資信託	9	52,837
単位型公社債投資信託	16	41,601
合計	242	2,847,605

（３）【その他】

- （１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- （２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			13,463,687	9,134,314
有価証券			2,132	3,000,942
前払費用			412,495	472,240
前払金			—	1,502,000
未収入金			90,806	266
未収委託者報酬			1,429,034	1,796,940
未収運用受託報酬			3,357,276	3,610,545
未収投資助言報酬			535,632	566,241
流動資産計			19,291,065	20,083,490
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1		9,385	11,861
器具備品	※1		25,258	108,766
有形固定資産計			34,643	120,628
無形固定資産				
ソフトウェア			5,764	280,578
ソフトウェア仮勘定			225,335	—
無形固定資産計			231,100	280,578
投資その他の資産				
投資有価証券			1,357,816	2,947,849
長期前払費用			—	49,571
繰延税金資産			164,041	82,812
投資その他の資産計			1,521,857	3,080,233
固定資産計			1,787,601	3,481,440
資産合計			21,078,667	23,564,931

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			458,232	614,558
その他未払金			468,441	635,868
未払費用			125,601	135,560
未払法人税等			1,000,699	931,798
未払消費税等			205,912	177,441
預り金			3,842	4,526
賞与引当金			314,808	362,989
流動負債計			2,577,537	2,862,743
負債合計			2,577,537	2,862,743

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,994,977	18,931,599
利益剰余金計	16,994,977	18,931,599
株主資本計	18,484,977	20,421,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,152	280,587
評価・換算差額等計	16,152	280,587
純資産合計	18,501,129	20,702,187
負債・純資産合計	21,078,667	23,564,931

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,664,589	8,111,943
運用受託報酬	6,119,518	6,308,331
投資助言報酬	1,032,904	1,068,525
営業収益計	13,817,012	15,488,800
営業費用		
支払手数料	2,041,637	2,605,137
広告宣伝費	175,934	287,383
調査費		
調査費	2,419,886	2,941,914
委託調査費	119,565	125,019
委託計算費	167,552	183,121
事務委託費	42,057	47,355
営業雑経費		
印刷費	145,756	160,827
協会費	15,214	15,722
諸会費	—	16,606
販売促進費	9,360	7,787
その他	108,293	106,673
営業費用計	5,245,260	6,497,550
一般管理費		
給料		
役員報酬	153,108	176,634
給料・手当	1,550,266	1,638,013
賞与	240,360	230,458
賞与引当金繰入額	314,808	362,989
旅費交通費	55,491	53,397
租税公課	106,058	107,384
不動産賃借料	152,256	156,210
固定資産減価償却費	16,396	55,055
諸経費	427,562	811,103
一般管理費計	3,016,309	3,591,248
営業利益	5,555,441	5,400,001
営業外収益		
受取利息	12,185	12,371
受取配当金	258	16,758
投資有価証券売却益	2,798	59,804
為替差益	1,831	73,893

雑収入	4,861	8,495
営業外収益計	21,934	171,323
営業外費用		
投資有価証券売却損	16,443	3,835
雑損失	748	105
営業外費用計	17,192	3,940
経常利益	5,560,184	5,567,385
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失計	—	0
税引前当期純利益	5,560,184	5,567,385
法人税、住民税及び事業税	1,732,891	1,744,456
法人税等調整額	△26,261	△40,432
法人税等計	1,706,629	1,704,024
当期純利益	3,853,554	3,863,360

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				△1,766,199	△1,766,199	△1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			
剰余金の配当			△1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977
当期変動額						
剰余金の配当				△1,926,738	△1,926,738	△1,926,738
当期純利益				3,863,360	3,863,360	3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,936,622	1,936,622	1,936,622

当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	18,931,599	18,931,599	20,421,599
-------	-----------	---------	---------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,152	16,152	18,501,129
当期変動額			
剰余金の配当			△1,926,738
当期純利益			3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	264,435	264,435	264,435
当期変動額合計	264,435	264,435	2,201,057
当期末残高	280,587	280,587	20,702,187

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、本会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、2026年7月1日付で当社独自の人事制度を構築し、株式会社りそな銀行から出向している当社従業員のうち、希望する者は同日付で当社に転籍を実施する方針を決議いたしました。これに伴い、当社に転籍した従業員に係る退職一時金制度を当社へ移管する予定です。

本移管により、当該従業員に係る退職給付債務は、株式会社りそな銀行より当社に引き継がれることとなりますが、その財務諸表に与える影響額については現在算定中であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	5,537千円	7,089千円
器具備品	65,499千円	101,103千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 前会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,766,199千円
- ② 1株当たり配当額 446.01円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年5月28日

(2) 基準日が前会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

2025年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,926,738千円
- ② 1株当たり配当額 486.55円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2025年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2025年5月28日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2026年5月26日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,931	487.79	利益剰余金	2026年3月31日	2026年5月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

す。投資有価証券については、管理部門において月次で時価を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	—
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	—
資産計	1,359,948	1,359,948	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	3,000,942	3,000,942	—
投資有価証券	2,947,849	2,947,849	—
資産計	5,948,791	5,948,791	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,134,314	—	—	—
未収委託者報酬	1,796,940	—	—	—
未収運用受託報酬	3,610,545	—	—	—
未収投資助言報酬	566,241	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,000,942	1,912,711	229,222	6,711
合計	18,108,982	1,912,711	229,222	6,711

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	—	2,132	—	2,132
投資有価証券 投資信託	—	1,357,816	—	1,357,816
資産計	—	1,359,948	—	1,359,948

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券 投資信託	—	3,000,942	—	3,000,942
投資有価証券 投資信託	—	2,947,849	—	2,947,849
資産計	—	5,948,791	—	5,948,791

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払金は、短期間（1 年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	751,998	704,989	47,008
	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	607,950	631,378	△23,427
	小計	607,950	631,378	△23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	2,343,631	1,912,937	430,693
	小計	2,343,631	1,912,937	430,693
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	3,605,160	3,626,177	△21,016
	小計	3,605,160	3,626,177	△21,016
合計		5,948,791	5,539,114	409,676

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	772,969	59,804	3,835
合計	772,969	59,804	3,835

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,394千円	114,377千円

未払事業所税	1,802千円	1,938千円
未払事業税	49,844千円	48,435千円
未確定債務	784千円	839千円
減価償却超過額	22,643千円	46,309千円
その他有価証券評価差額金	7,381千円	6,622千円
繰延税金資産小計	178,851千円	218,524千円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	178,851千円	218,524千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,810千円	135,711千円
繰延税金負債合計	14,810千円	135,711千円
繰延税金資産の純額	164,041千円	82,812千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
税率変更	△0.10%
住民税均等割	0.07%
その他	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.61%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,509,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,659,145

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注2)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,750,170	未収運用 受託報酬	3,272,233
							投資助言 報酬 (注2)	908,975	未収投資 助言報酬	522,235
							支払手数料 (注3)	1,654,458	未払 手数料	385,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 株当たり純資産額	4,672円00銭	5,227円83銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失(△)	973円12銭	975円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,853,554	3,863,360
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,853,554	3,863,360
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪原 康雅

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな国内債券インデックスファンドの2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWりそな国内債券インデックスファンドの2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな国内株式インデックスファンドの2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWりそな国内株式インデックスファンドの2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWRりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな新興国債券インデックスファンドの2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWりそな新興国債券インデックスファンドの2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな先進国株式インデックスファンドの2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWりそな先進国株式インデックスファンドの2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな新興国株式インデックスファンドの2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWりそな新興国株式インデックスファンドの2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな国内リートインデックスファンドの2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWりそな国内リートインデックスファンドの2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな先進国リートインデックスファンドの2025年12月11日から2026年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWりそな先進国リートインデックスファンドの2026年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月11日から2026年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。